



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月29日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ 上場取引所 東
 コード番号 2393 URL <https://www.caresupply.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平松 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 坂巻 登 TEL 03-5733-0381
 半期報告書提出予定日 2025年10月29日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	17,088	9.0	1,550	34.6	1,570	34.2	1,046	34.8
2025年3月期中間期	15,673	13.7	1,151	15.2	1,170	15.6	776	14.0

(注) 包括利益2026年3月期中間期 1,015百万円 (28.1%) 2025年3月期中間期 792百万円 (18.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	67.37	—
2025年3月期中間期	49.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	26,730	17,399	65.1
2025年3月期	26,712	17,518	65.5

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 17,390百万円 2025年3月期 17,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	72.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	7.8	2,650	7.8	2,650	6.6	1,900	6.0	122.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	16,237,693株	2025年3月期	16,237,693株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	698,856株	2025年3月期	699,918株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	15,538,088株	2025年3月期中間期	15,537,678株

(注)期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(2026年3月期中間期 698,732株、2025年3月期699,833株)が含まれております。また、同信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2026年3月期中間期 699,483株、2025年3月期中間期 455,191株)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

当社は、2025年11月14日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、深刻化する人手不足を背景に雇用・所得環境の改善やインバウンド需要などにより景気は緩やかな回復が見られましたが、継続的な物価高や米国の通商政策の影響など依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護保険制度におきましては、次期介護保険制度改正(2027年度)に関する議論が開始され、「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会において、人口の減少や地域のサービス需要が変化するなかで、その変化に応じたサービスの提供体制や支援体制構築に向けた方向性などのとりまとめが公表されました。

このような状況下、当社グループは、社是である「健康長寿社会への貢献」のもと、長期ビジョンに掲げた方針に基づき、福祉用具サービスの更なる強化とともに、高齢者生活支援サービスにおいて様々な社会の課題に的確に対応するサービスを創出すべく検討を進めてまいりました。

福祉用具サービスにおきましては、人員の採用や定着、育成の強化、レンタル資産の積極的な投入に加え、レンタル資産の効率的な運用を継続して図ってまいりました。また、販売卸では介護施設向け販売拡大に向けた商品ラインアップの強化を図るとともに、各種ネットワークを活用して、介護施設に対して商品・サービスの拡販を推進してまいりました。

高齢者生活支援サービスにおきましては、引き続き、事業者向けECサイト「グリーンケアオンラインショップ」や食事サービスの受注拡大に努めてまいりました。食事サービスでは、当社の販売する「バランス弁当」の今後の事業拡大に向け、各種施策の検討やプロモーション活動を推進してまいりました。

拠点展開におきましては、後期高齢者が増加する都市部を中心に新規の拠点開設や倉庫の大型化に向け、既存拠点の移転を継続して推進し、6月に静岡営業所の移転を実施いたしました。なお、当中間連結会計期間末現在の営業拠点数は97拠点となっております。

このほか、女性活躍推進に関する活動や人的資本投資についても継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、福祉用具レンタル卸が堅調に推移し、売上高17,088百万円(前中間連結会計期間比9.0%増)となりました。

利益面では、レンタル資産の購入による減価償却費や人件費の増加等があったものの、増収効果などにより、営業利益1,550百万円(同34.6%増)、経常利益1,570百万円(同34.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,046百万円(同34.8%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、26,730百万円となりました。主な要因は、流動資産の現金及び預金88百万円減少、受取手形及び売掛金69百万円減少、レンタル未収入金209百万円増加、有形固定資産のレンタル資産(純額)28百万円減少等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し、9,331百万円となりました。主な要因は、流動負債のレンタル資産購入未払金241百万円増加、短期借入金100百万円減少等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ119百万円減少し、17,399百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益1,046百万円の計上による増加、配当金1,136百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の65.5%から0.4ポイント減少し65.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、651百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,459百万円(前中間連結会計期間は53百万円の獲得)となりました。主な要因は、レンタル資産の取得による支出3,073百万円、法人税等の支払額426百万円等があったものの、税金等調整前中間純利益1,568百万円、減価償却費3,599百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は310百万円(前中間連結会計期間は743百万円の使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出233百万円、無形固定資産の取得による支出98百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,237百万円(前中間連結会計期間は661百万円の獲得)となりました。主な要因は、短期借入金の純減少額100百万円、配当金の支払額1,136百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想といたしましては、当中間連結会計期間の業績は順調に推移しており、現時点におきましても、事業環境の大きな変化を想定していないことから、売上高は34,500百万円、営業利益は2,650百万円、経常利益は2,650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,900百万円を見込んでおり、2025年5月8日付「2025年3月期 決算短信」に記載の予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740,611	651,978
受取手形及び売掛金	1,117,528	1,047,828
レンタル未収入金	3,302,936	3,511,954
商品	138,054	152,184
貯蔵品	55,195	56,241
その他	448,098	438,178
貸倒引当金	△12,225	△14,369
流動資産合計	5,790,199	5,843,997
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	15,148,254	15,119,935
その他(純額)	3,153,694	3,141,959
有形固定資産合計	18,301,949	18,261,894
無形固定資産	470,887	481,894
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,150,290	2,144,737
貸倒引当金	△726	△1,599
投資その他の資産合計	2,149,564	2,143,137
固定資産合計	20,922,401	20,886,927
資産合計	26,712,600	26,730,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	958,644	893,075
レンタル資産購入未払金	816,980	1,058,140
短期借入金	2,250,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,644	1,644
未払法人税等	508,134	605,082
賞与引当金	432,762	454,650
レンタル資産保守引当金	1,805,300	1,806,400
その他	1,193,194	1,047,203
流動負債合計	7,966,660	8,016,196
固定負債		
長期借入金	5,207	4,385
株式給付引当金	38,214	80,994
退職給付に係る負債	1,044,524	1,099,537
その他	139,410	130,702
固定負債合計	1,227,355	1,315,619
負債合計	9,194,016	9,331,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	2,575,983	2,575,983
利益剰余金	13,133,220	13,043,379
自己株式	△1,350,831	△1,348,782
株主資本合計	17,256,022	17,168,230
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	29,051	18,883
退職給付に係る調整累計額	223,918	203,195
その他の包括利益累計額合計	252,970	222,078
非支配株主持分	9,591	8,800
純資産合計	17,518,584	17,399,109
負債純資産合計	26,712,600	26,730,924

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	15,673,971	17,088,407
売上原価	10,175,254	10,807,381
売上総利益	5,498,717	6,281,025
販売費及び一般管理費	4,347,025	4,730,877
営業利益	1,151,692	1,550,147
営業外収益		
受取利息	100	804
為替差益	-	62
持分法による投資利益	20,596	21,330
補助金収入	700	8,007
その他	3,206	2,915
営業外収益合計	24,603	33,120
営業外費用		
支払利息	5,161	9,016
為替差損	714	-
その他	-	3,501
営業外費用合計	5,875	12,518
経常利益	1,170,420	1,570,749
特別利益		
固定資産売却益	-	3,225
特別利益合計	-	3,225
特別損失		
固定資産除却損	211	5,127
特別損失合計	211	5,127
税金等調整前中間純利益	1,170,208	1,568,847
法人税等	394,275	522,846
中間純利益	775,933	1,046,001
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△646	△790
親会社株主に帰属する中間純利益	776,580	1,046,791

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	775,933	1,046,001
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	4,336	△20,723
持分法適用会社に対する持分相当額	12,345	△10,168
その他の包括利益合計	16,681	△30,892
中間包括利益	792,615	1,015,109
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	793,262	1,015,899
非支配株主に係る中間包括利益	△646	△790

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,170,208	1,568,847
減価償却費	3,448,890	3,599,391
長期前払費用償却額	8,885	11,348
貸倒引当金の増減額(△は減少)	572	3,016
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,731	21,887
レンタル資産保守引当金の増減額(△は減少)	23,000	1,100
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	42,780
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52,271	55,013
受取利息及び受取配当金	△171	△875
支払利息	5,161	9,016
持分法による投資損益(△は益)	△20,596	△21,330
固定資産売却損益(△は益)	-	△3,225
固定資産除却損	211	5,127
レンタル資産除却損	23,955	20,247
売上債権の増減額(△は増加)	34,531	△140,191
棚卸資産の増減額(△は増加)	△32,351	△14,278
前払費用の増減額(△は増加)	16,563	17,314
未収入金の増減額(△は増加)	24,824	△1,428
レンタル資産の取得による支出	△4,080,284	△3,073,855
仕入債務の増減額(△は減少)	△154,812	△65,569
未払金の増減額(△は減少)	△112,066	△159,077
その他	36,845	18,954
小計	484,369	1,894,213
利息及び配当金の受取額	171	875
利息の支払額	△5,205	△9,015
法人税等の支払額	△425,611	△426,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,723	1,459,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△603,356	△233,285
無形固定資産の取得による支出	△136,192	△98,376
差入保証金の差入による支出	△13,930	△3,028
差入保証金の回収による収入	3,753	16,229
その他	6,325	7,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△743,400	△310,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,750,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△822	△822
自己株式の取得による支出	△54	△76
配当金の支払額	△1,087,567	△1,136,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	661,556	△1,237,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,120	△88,632
現金及び現金同等物の期首残高	711,878	740,611
現金及び現金同等物の中間期末残高	683,758	651,978

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。